

## 令和 6 年度目標設定シート

市民部

部局目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>市政への市民参画及び市民活動を促進する。</li> <li>自主財源である市税等の確保を図り、公正・公平な課税を行う。</li> <li>持続可能な保険制度の維持確立を図る。</li> <li>様々な人権施策を展開するとともに、男女共同参画社会の形成を目指す。</li> <li>市民の生涯にわたる文化・スポーツ活動を推進する。</li> <li>戸籍と住民基本台帳の適切な管理とマイナンバーカードの普及促進</li> <li>適切な年金制度の周知・啓発と相談体制の充実</li> </ul>
------	---

課	目標
市民参画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>同志社大学・同志社女子大学等との連携事業を推進する。</li> <li>市民参画・協働の推進と地域コミュニティの活性化を図る。</li> <li>国際交流・多文化共生を推進する。</li> </ul>
人権啓発推進課	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての人が人間らしく生きる権利を保障される社会を築くため、様々な人権施策を展開する。</li> <li>誰もが性別にどらわれることなく活躍できる、男女共同参画社会の形成を目指す。</li> <li>市民相談窓口として、市民が抱える問題に解決の糸口をつかんでもらえるよう、助言等を行う。</li> </ul>
国保医療課	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療費の適正化に努め、国民健康保険財政の安定的な運営に取り組む。</li> <li>ジェネリック医薬品の利用を促進する。</li> <li>特定健診、後期高齢者健診の受診勧奨を行い、受診率の向上を目指す。</li> <li>ペイジーの利用促進等により、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料の収納率向上に努める。</li> <li>「京田辺市国民健康保険データヘルス計画」等に基づき、保健事業を推進する。</li> <li>はり、きゅう、マッサージ助成事業の見直しを行う。</li> <li>老人医療、福祉医療等、各種制度の周知に努める。</li> </ul>
市民年金課	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーカード発行を円滑に行う。</li> <li>事前登録型本人通知制度を必要により要綱の改正を行い、登録者を増やす。</li> <li>戸籍・住民基本台帳などの記録の正確性の確保を図り、迅速な処理を行う。</li> <li>親切丁寧な窓口業務</li> <li>国民年金加入届出の促進</li> <li>保険料未納防止のために、前納や口座振替制度の利用の案内。納付困難者へ免除制度の案内と申請の促進。</li> <li>年金制度の周知・啓発や相談体制の充実</li> </ul>
文化・スポーツ振興課	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の保存と継承、活用に努める。</li> <li>文化にふれる機会の充実、文化活動の支援を行う。</li> <li>ライフステージごとに楽しめるスポーツ機会の充実に取り組む。</li> </ul>
税務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>市政運営の基本となる自主財源の確保を図るため、市税の適正な課税を行うとともに、収納率の向上を図る。</li> </ul>

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
市民参画課	友好交流事業	海外都市との交流を図り、市民とりわけ子どもの国際理解、国際感覚を醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外留学・ホームステイ受入補助金</li> <li>・子どもを対象とした国際理解事業</li> </ul>	子どもを対象とした国際理解事業実施件数	件	15	過去の標準的な実績(15件)と同程度の件数を維持する。
				海外留学・ホームステイ受入補助金	件	25	過去の実績(R5:26件)と同程度の件数を維持する。
人権啓発推進課	人権啓発推進事業	同和問題(部落差別)をはじめ、障がいのある人、外国人、性的少数者などに対する差別などのあらゆる人権問題を解決するため、ヒューマン映画上映会・人権問題研修会等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハートフルフェスタ、ヒューマン映画上映会、人権問題研修会、わくわくワークショップの開催</li> </ul>	ヒューマン映画上映会参加人数	人	160	開催定員約200人の8割を目指す。
				人権問題研修会参加人数	人	480	開催定員約200人×3日間(延べ600人)の8割を目指す。
				ワークショップ、フィールドワーク参加人数	人	16	バス定員約20人の8割を目指す。
人権啓発推進課	三山木福祉会館運営事業	人権と福祉のまちづくりの拠点施設として三山木福祉会館を活用し、地域交流を通じた住民間相互理解を深める取組み、人権尊重のための講座開催及び広報啓発活動、各種生活相談等を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種教室開催</li> <li>・三山木福祉会館だよりの発行</li> <li>・人権講演会の実施</li> <li>・相談事業</li> </ul>	各種教室参加者数	人	1,700	過去の実績(R5:1733人)に基づき設定する。
				人権尊重のための講演会開催回数及び三山木福祉会館だより発行回数	回	6	過去の実績(R5:6回)に基づき設定する。
人権啓発推進課	市民相談事業	人権擁護委員・行政相談委員による「なやみごと相談」、弁護士による「無料法律相談」、職員による「各種相談」の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無料法律相談の実施</li> <li>・なやみごと相談の実施</li> <li>・各種相談の実施</li> </ul>	市民無料法律相談の実施	件	130	枠数上限(144件)の約9割を目標値とする。
				なやみごと相談の実施	件	18	事業回数上限(24回)の3/4を目標値とする。
				各種相談の実施	件	180	コロナ5類移行以降の実績(R5:178件)に基づき設定する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
人権啓発推進課	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発、家庭・地域・学校・職場における取組みの促進、男性の家事・育児参画促進など、ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍の推進。男女共同参画を推進する活動拠点整備に向けた検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画週間事業</li> <li>子どもを対象とした男女共同参画推進事業</li> <li>男女共同参画実践モデル事業</li> <li>女性に対する暴力をなくす運動週間事業</li> </ul>	男女いきいき・さんかくセミナー参加者数	人	96	定員に対して8割程度の参加を目指す。
				男女共同参画実践モデル事業開催団体数	団体	3	年3団体の実施を目指す。
				全審議会等における女性委員の割合	%	36.0	男女共同参画計画に基づき、目標を設定。(令和7年度:37%)
人権啓発推進課	女性交流支援ルーム運営事業	男女共同参画社会の実現に資する拠点施設として、情報ライブラリー、交流スペース、女性のための相談室を備えた女性交流支援ルームを運営。各種相談の実施、女性への様々な支援、関係団体を対象とした情報交換の場の提供や団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性交流支援ルーム講座開催</li> <li>男女共同参画に係る市民団体の活動支援</li> <li>女性の相談事業</li> <li>情報ライブラリーの充実</li> </ul>	女性交流支援ルーム講座の参加者数	人	48	定員に対して7割程度の参加を目指す。
				交流スペースの利用者数	人	800	過去の実績(R1~5平均802人)に基づき設定する。
				専門相談、法律相談利用率	%	78.0	コロナ禍前の実績(R1:77.8%)と同水準の利用率を目指す。
国保医療課	国民健康保険特定健診事業	国民健康保険被保険者への特定健康診査、特定保健指導、人間ドックの助成の実施及びデータ管理、府・医療機関と連携した受診勧奨や保健指導による重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査の実施</li> <li>特定保健指導の実施</li> <li>糖尿病性腎症重症化予防事業の実施</li> </ul>	特定健康診査受診率	%	45.8	京田辺市データヘルス計画に基づき、受診率の段階的な増加をめざす。
				特定保健指導実施率	%	20.7	京田辺市データヘルス計画に基づき、受診率の段階的な増加をめざす。
国保医療課	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者医療被保険者への高齢者健康診査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者健康診査の実施</li> </ul>	後期高齢者健診の受診率	%	30.5	過去の平均上昇率により、受診率を毎年約0.1%ずつ増加させる。
国保医療課	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	後期高齢者医療被保険者への人間ドック等の助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>人間ドック等の助成</li> </ul>	人間ドック受診者数	人	940	過去の平均増加数により、受診者数を約20人ずつ増加させる。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
国保医療課	国民健康保険事務	国民健康保険税の賦課徴収、口座振替の促進、未納世帯への督促状の送付、京都地方税機構との連携、短期証の発行、広報などによる納付勧奨、後発医薬品利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険税の賦課徴収</li> <li>・未納世帯への督促状の送付</li> <li>・京都地方税機構との連携</li> </ul>	国民健康保険税収納率（現年分）	%	96.7	京都府国民健康保険運営方針に基づき、96.66%以上を自安として設定。
				口座振替利用率	%	46.0	過去の実績(R5:47.3%)に照らし同水準である46%以上を目指す。
国保医療課	後期高齢者医療制度事務	京都府後期高齢者医療広域連合との連携による給付、保険料の賦課徴収、窓口業務、制度の周知と啓発など	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療保険料の賦課徴収</li> <li>・未納者への督促状の送付</li> </ul>	後期高齢者医療保険料の収納率	%	99.8	過去の実績(R1～R5平均:99.74%)に照らし99.8%以上を目指す。
市民年金課	国民年金事務	国民年金加入者に対し、老齢年金の受給権を確保し、安定した将来生活を保障するため、保険料納付の大切さを理解してもらい、着実な納付に結びつけるよう、窓口での勧奨や広報による周知を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年金関係各種届出の受付及び年金相談</li> <li>・年金制度の啓発</li> </ul>	国民年金保険料収納率	%	82.0	現状が既に高い割合であるため、前年度実績を維持。
				広報京たなべへの年金制度啓発記事の掲載回数	回	6	前年度実績と同水準の掲載を目指す。
				ホームページの更新回数	回	1	前年度実績と同水準の更新を目指す。
国保医療課	老人医療費助成事業	65歳以上70歳未満で一定の要件を満たす人への医療費窓口負担の一部助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳～69歳の方への医療費助成</li> </ul>	老人医療対象者数	人	229	新制度への移行による減少及び対象年齢人口の推移をもとに、対象者を見込む。
				老人医療給付額	千円	10,981	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。
国保医療課	重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障がい児(者)への医療費自己負担額の助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭、障害者への医療費助成</li> </ul>	障がい対象者数	人	798	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。(精神障害者の制度拡充にともなう増)
				障がい給付額	千円	133,753	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。(精神障害者の制度拡充にともなう増)

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
国保医療課	重度心身障害老人健 康管理事業	重度障がいのある後期高齢者への医療費自己負担額の助成	・重度障害を有する方への医療費助成	重障老人対象者数	人	549	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。(精神障害者の制度拡充とともに増)
				重障老人健康管理事業給付額	千円	57,186	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。(精神障害者の制度拡充とともに増)
国保医療課	高齢者はり・きゅう・マッサージ助成事業	高齢者へのはり、きゅう、マッサージの施術費助成	・はり、きゅう、マッサージ施術費助成	助成券交付者数	人	1,561	過去の受給者数平均により対象者を見込む。
国保医療課	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親家庭への医療費自己負担額の助成	・ひとり親家庭への医療費助成	ひとり親対象者数	人	1,343	過去の受給者の年平均増減値をもとに、対象者を見込む。
				ひとり親給付額	千円	51,836	対象者数の推移をもとに、給付額を見込む。
文化・スポーツ振興課	市民まつり開催事業	市民まつりを開催し、市民に文化活動の発表の場を提供。文化活動への積極的な参加と文化的な相互交流を促進、市の特色をいかした文化振興を図るとともに、新たな文化を創造	・市民まつりの開催	市民まつりの来場者数	人	25,000	過去の実績(R4:25,000人/日)に基づき、同水準を目指す。
文化・スポーツ振興課	文化振興事業	市民に文化・芸術にふれる機会を提供するとともに、文化活動を支援、市の文化の発展と人材育成に寄与。パブリックアート(公共空間を活用した芸術活動)を通じて日常生活の中で広く芸術の魅力を発信することで、市民と芸術の接点を増やし、都市格を向上	・市公募展の開催 ・市民が気軽に文化芸術に触れることができる場を提供 ・文化活動団体の支援	市公募展への応募数	件	100	過去の実績(R5:98件)と同水準を目指す。
				市公募展への来場者数(累計)	人	700	過去の実績(R5:678人)と同水準を目指す。
文化・スポーツ振興課	埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財発掘調査の実施および報告	・埋蔵文化財の調査	埋蔵文化財発掘保護件数	回	1	直近3年間(R3~R5:各1回)の実績から同程度に維持する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
文化・スポーツ振興課	文化財保護・活用事業	文化財の新指定、指定文化財の修理などへの助成、市指定無形民俗文化財の保存、継承への助成、文化財案内板の設置及び修繕、文化財に関する講座の開講	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指定等文化財の修理等への助成</li> <li>・案内板の新設と修繕</li> <li>・文化財に関する講座の開講</li> </ul>	指定文化財への助成	件	10	前年度の実績(R5:7件)に照らし、同水準である年間10件の助成を目指す。
				文化財に関する講座の受講者数	名	130	直近5年間の実績の平均値(R1～R5平均:135名)と同水準を目指す。
文化・スポーツ振興課	京田辺市史編さん事業	最新の知見に基づく調査により、市制施行を経た本市の歴史を辿ることを通じて、ふるさとの誇りや愛着を育み、地域の将来像を描く基礎とするため京田辺市史を編さん	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市史編さん委員会の開催</li> <li>・専門部会の各種調査の実施</li> <li>・原稿執筆・校正</li> <li>・本文編第3巻（近代・現代）、資料編第4巻（美術工芸・建造物）刊行</li> </ul>	調査活動等の件数	件	400	平成29年度及び30年度の平均値である600件に対し、刊行が進む中で、減少見合の調査数を目指す。
				各専門部会の原稿執筆量	頁	700	執筆要項により目標を設定する。
市民参画課	住民センター管理運営事業	市民のコミュニティ活動の推進、生活文化の向上、福祉及び健康の増進のため、北部・中部住民センターを管理運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講座・教室等の開設</li> <li>・北部心れあい祭の開催</li> <li>・せせらぎまつりの開催</li> <li>・老朽化設備等の改修</li> </ul>	貸館利用者数（北部住民センター）	人	53,000	過去の実績と同水準を目指す。
				貸館利用者数（中部住民センター）	人	40,000	過去の実績と同水準を目指す。
文化・スポーツ振興課	スポーツ推進事業	生涯スポーツ機会の充実に向け、小学生向けハンドボール教室、生涯スポーツフェスティバル等、各種スポーツ・レクリエーションイベントを開催。性別や年齢、障がいの有無などに関わらず、誰もが楽しめるスポーツ活動を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種スポーツ教室の開催（ハンドボール中央教室、少年スポーツ教室）</li> <li>・各種スポーツ研修会の開催（地域リーダー研修会、スポーツリーダー研修会、普通救命講習会）</li> <li>・生涯スポーツフェスティバルの開催支援</li> </ul>	各種スポーツ研修会参加者数	人	220	コロナ禍前の実績(R1:210人)に照らし同水準である220人の参加を目指す。
				各種スポーツ教室参加者数	人	1,000	過去の実績(R5:1066人)及び市ハンドボール連盟加盟チーム数を鑑み、中央教室延べ300人、少年スポーツ教室延べ700人を目指す。
文化・スポーツ振興課	体育振興事業	スポーツ情報の積極的な発信やスポーツ推進委員の活動と連携して「生涯スポーツ」を推進。選手激励金制度や市スポーツ賞表彰等を通じて「競技スポーツ」を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ情報の提供</li> <li>・学びの情報誌を通じてスポーツ情報を提供する。</li> <li>○選手激励金の支給</li> <li>・全国以上の大会に出場した選手に激励金を支給する。</li> <li>○優秀な成績を上げた人の表彰</li> <li>・各種スポーツ大会において優秀な成績を収めた選手にスポーツ賞の表彰を行う。</li> </ul>	激励金の支給件数	件	100	過去の実績(R5:90件)に照らし、100件を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
文化・スポーツ振興課	スポーツ団体等育成事業	NPO法人京田辺市スポーツ協会や京たなべ・同志社スポーツクラブの支援、市民総合体育大会や全国小学生ハンドボール大会の開催支援など、スポーツ振興に関する団体を育成し活動を支援。各種競技会への参加、開催及び人材育成を支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ関係団体の育成           <ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO法人京田辺市スポーツ協会、京田辺市ゲートボール連合、タナベースボール協会、京たなべ・同志社スポーツクラブの活動を支援する。</li> </ul> </li> <li>○事業の支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民総合体育大会開催業務、地域スポーツ推進団体活動業務、スポーツ少年団活動業務、府民総体選手派遣事業を支援する。</li> </ul> </li> <li>○大会の開催支援           <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国小学生ハンドボール大会、市陸上競技大会、市民駅伝競走大会、市マラソン大会の開催を支援する。</li> </ul> </li> </ul>	市陸上競技大会の参加者数	人	550	過去の実績(R5:538人)に照らし、550人を目指す。
				市マラソン大会の参加者数	人	500	過去の実績(R5:376人)に照らし、500人を目指す。
				市民駅伝競走大会の参加者数	人	150	過去の実績(R5:132人)に照らし、150人を目指す。
文化・スポーツ振興課	自転車を活用した地域づくり推進事業	国際自転車ロードレース「TOJ京都ステージ」の開催などを通じて、日常的に自転車を楽しめる取組みや、サイクリストを呼び込む取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TOJ開催</li> <li>・情報発信</li> </ul>	ツアーオブ・ジャパン京都ステージ観客数	千人	50	コロナ禍以前の実績(R1:47千人)と同水準を目指す。
文化・スポーツ振興課	有料公園施設運営事業	市民のスポーツニーズに応え、より良いスポーツ環境を構築するため、田辺中央体育館及び田辺公園プール等の有料公園施設などを管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>○有料公園施設等の管理運営の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・田辺中央体育館及び有料公園施設等の管理運営</li> <li>・田辺公園プールの管理運営</li> </ul> </li> </ul>	有料公園施設等（田辺公園プール除く）利用人数	人	270,000	過去の実績(R5:268,214人)に照らし、270,000人を目指す。
				田辺公園プール利用人数	人	80,000	過去の実績(R5:73,768人)に照らし、80,000人を目指す。
文化・スポーツ振興課	野外活動施設整備事業	広く市民の余暇活動の支援を図り、より利用者が安全かつ快適に過ごせるよう、民間ノウハウを活用し、市民の利便性を向上、運営を効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・野外活動施設運営事業</li> <li>・民間事業者公募・選定</li> </ul>	年間利用者数	人	5,000	過去の実績(R5:3,753人)からの増加を目指す。
市民参画課	市民協働推進事業	政策形成過程への市民参画の推進。市民の主体的な地域課題解決に向けた「区・自治会」や「まちづくり協議会」の支援。講座の開設や情報交換の場を提供し、まちづくりを担う団体や人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ええまちつくろう補助金</li> <li>・わがまち“京たなべ”を美しくする会への支援</li> <li>・自治振興費交付事業</li> </ul>	ええまちつくろう事業補助金の交付件数	件	15	市民による主体的な地域課題を解決する活動に対し、過去の実績(R3~5平均:17件)と同程度の交付を目指す。
				自治振興費（連携推進費）交付件数	件	42	区・自治会間で広域的な地域課題解決の取組を支援するため、全区・自治会への交付を目指す。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
市民参画課	地学連携推進事業	協定締結大学などが有する特徴を生かした事業を展開。大学連携ディスカバリー・ベースをハブとして大学の教員や学生が行う市内での活動を円滑化、大学の有する豊富な知識、技術、人材を学校の教育現場や地域において活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・地域パートナーシップ研究事業の実施</li> <li>・大学連携地域貢献研究事業の実施</li> <li>・京田辺市大学連携ディスカバリー・ベースの運用</li> </ul>	行政・地域・学校と大学等（教職員・学生団体含む）との連携事業数	件	150	過去の実績(R3:151件)が当初の目標を上回る高い実績となつたため、同程度の件数を維持する。
				学生いきいき補助金交付件数	件	2	R3～5年度の実績(R3～5平均:2件)を踏まえ、同程度の件数を維持する。
税務課	賦課徴収事業	市民税や固定資産税等の市税について適正な課税を行うとともに、納税者が納付しやすい環境を整え、利便性と納付率を向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税の適正な課税</li> <li>・納税者が納付しやすい環境の整備</li> </ul>	個人市民税調定額（現年）	百万円	4,499	過去の調定額の伸び率(1.85%)を基に指標を設定。(基準値R3:4,417百万円)
				固定資産税調定額（現年）	百万円	5,313	過去の調定額の伸び率(1.78%)を基に指標を設定。(基準値R3:5,220百万円)
				収納率（全体）	%	99	過去の収納率の伸び率(0.15%)を基に指標を設定。(基準値R3:98.9%)
市民参画課	地域力創造事業	南部まちづくりセンター「ミライロ」において、市民の主体的な参画による施設運営のもとに、地域住民の交流や市民活動を促進。市民活動の相談窓口を設置し、市民協働を推進。全市的な展開の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部まちづくりセンター運営事業</li> <li>・まちづくり協議会支援</li> <li>・北部住民センター長寿命化等</li> </ul>	利用者数（南部まちづくりセンター）	人	25,000	過去の実績(R3:24,644人)と同水準を目指す。
				ええまちつくろうカフェの参加者	団体	25	市民による主体的な地域課題解決を促進するため、過去の実績(R3:18団体)と同程度を目指す。
市民参画課	多文化共生事業	「やさしい日本語」や多言語化によるわかりやすい情報発信、日本語学習等の環境整備及び支援、防災意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政情報等の多言語化及び「やさしい日本語」化</li> <li>・「やさしい日本語」の普及事業</li> </ul>	「やさしい日本語研修会」受講者数	人	40	定員(50人)の8割以上の参加を目標として実施する。
文化・スポーツ振興課	史跡広場整備事業	国指定史跡となった天理山古墳群を適切に保存し、史跡広場として市民やこども達が学び、古墳に親しめる場として整備活用を推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・綴喜古墳群保存活用計画の策定</li> <li>・綴喜古墳群保存活用計画等検討会議等の開催</li> </ul>	綴喜古墳群保存活用計画等検討会議等の開催	回	4	各年の計画等策定内容に合わせて、会議を開催する。

課名	事業名	事業概要	今年度の目標	指標			指標設定の考え方
					単位	目標値	
文化・スポーツ振興課	スポーツ合宿等による交流事業	プロスポーツ選手の合宿などを誘致、スポーツ選手との交流を促進。市民のスポーツ活動を活性化	・スポーツ合宿等の実施	スポーツ合宿等の実施件数	件	1	過去の実績(R5:1件)と同水準を目指す。
市民年金課	戸籍住民基本台帳等証明書交付事業	適正・厳格な管理の下に正確・迅速な居住関係の記録を行い管理をする。また、これに基づき住民票の写し等の各種証明書を正確かつ迅速に交付することで、充実した市民サービスを提供し、さらなる向上を図って市民の満足度を高める。また、住民基本台帳ネットワークシステムや公的個人認証サービスによる届出の簡略化、住民票、戸籍証明書の広域交付や事務の省力化を図る。	・各種証明書の交付を円滑に行う	コンビニ交付 交付件数	件	19,000	過去の実績(R5:17,317件)により19,000件を目指す。